

こちらの記載例はサンプルとなります。公募期間開始後に、必ず特設 HP から第 3 次公募用の
正式な様式一式をダウンロードください。

別記様式第 2 号

課題提案書

○番○号は記載不要

番 号
年 月 日

株式会社日本能率協会コンサルティング
代表取締役 社長
小澤 勇夫 殿

所在地 ○○県○○市○○町○○丁目○○
団体名 ○○食品株式会社
代表者名 ○○ ○○

令和 4 年度において、下記のとおり事業を実施したいので、関係書類を添えて提出します。

記

1 事業の目的

輸入原材料（大豆）使用量の抑制と生産能力増強

2 事業の内容

新型機器導入による輸入原材料（大豆）使用量の抑制と生産能力増強

3 事業完了予定年月日

令和 6 年 2 月 1 5 日（木）

令和 6 年 2 月 15 日までの日付を記載。（事業実施後の実施報告書
提出を、この期日までにおこなってください）

4 添付書類

必須提出物

書類の内容詳細は“公募要領”を参照

（1）過去 3 年間の決算書

令和 2 年度、3 年度、4 年度の決算書を提出します。（添付資料●）

（2）定款

会社定款を提出します。（添付資料●）

（3）対象となる輸入食品原材料等の価格高騰を証明する書類

※現に価格高騰の影響を受けていることが証明されているとみなす

輸入食品原材料の場合は提出不要

別記様式第 2 号 別添 3（原料価格計算書）を提出します。（添付資料●）

- (4) 対象となる輸入食品原材料等が原料であることを証明する書類
食品規格書を提出します。(添付資料●)

原則、食品規格書（商品規格書・商品仕様書・商品カルテ、原材料規格書）等、
商品に輸入食品原材料を使用していることが重量ベースで分かるデータ等の写しが必要

- (5) 対象となる輸入食品原材料等の過去1年以上の使用実績を証明する書類
対象食品原材料の輸入申告時のインボイスの写しを提出します。(添付資料●)

調達先との調達時の取引情報等の写しや輸入申告時のインボイスの写し（荷受書も含む）
特定の日付における証明書類と、その日を起点として1年前の証明書類の2点があれば可

該当事業者のみ

- (6) 食品原材料調達安定化対策事業実施規程第5の(1)の特認団体に該当する場合は、別記様式第1号「特認団体承認申請書」

特認団体の詳細は“公募要領3本事業の対象となる事業実施者の要件について”を参照

事業計画書

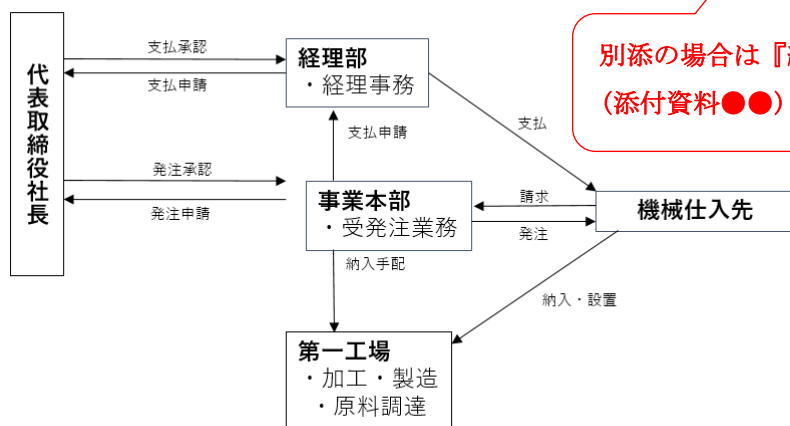
受付 No.

事業実施主体の概要

事業名	令和4年度 食品原材料調達安定化対策事業
応募 責任 者名 及び 連絡 先	団体名：〇〇食品株式会社
	氏名（ふりがな）：〇〇 〇〇（〇〇 〇〇）
	所属（部署名等）：製造事業本部
	役職：部長
	所在地：〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目
	電話番号：xxx - xxx - xxxx
	E-mail：xxx.xxxxx@xxxx.com
経理 担当 者名 及び 連絡 先	URL：https://.....
	団体名：〇〇食品株式会社
	氏名（ふりがな）：□□ □□（□□ □□）
	所属（部署名等）：経理部
	役職：
	所在地：〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目
	電話番号：xxx - xxx - yyyy
連絡 担当 者名 及び 連絡 先 (1)	E-mail：yyy.yyyy@xxxx.com
	URL：https://.....
	団体名：〇〇食品株式会社
	氏名（ふりがな）：□□ □□（□□ □□）
	所属（部署名等）：第一工場
	役職：工場長
	所在地：〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目
連絡 担当 者名 及び 連絡 先 (2)	電話番号：xxx - xxx - yyyy
	E-mail：yyv.yyyy@xxxx.com
	URL：
	団体名：〇〇食品株式会社
	氏名（ふりがな）：□□ □□（□□ □□）
	所属（部署名等）：第一工場
	役職：副工場長
連絡 担当 者名 及び 連絡 先	所在地：〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目
	電話番号：xxx - xxx - yyyy
	E-mail：yyy.yyyy@xxxx.com
	URL：

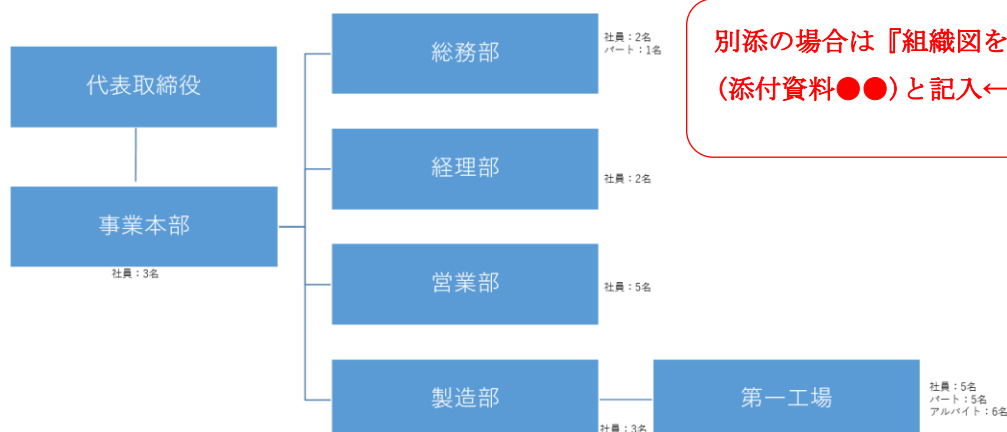
団体概要

- (1) 事業実施主体の名称 ○○食品株式会社
- (2) 主たる事務所の所在地 ○○市○○町○○○○県丁目
- (3) 代表者の役職名及び氏名 ○○ ○○
- (4) 設立年月日 平成○○年 ○○月 ○○日
- (5) 事業年度 4月～翌年3月
- (6) 業務区分 I 小売業：食品製造
- (7) 主たる業務の内容 大豆加工品の製造販売
- (8) 資本金 ○○億円
- (9) 従業員数（非正規雇用者、パート・アルバイト含む） ○○人
- (10) 事業経理事務の処理体制図（経理事務の処理フローが分かるよう明記）（別添可）



別添の場合は『経理事務処理フロー図を提出します』
(添付資料●●)と記入←資料の名称も併せて記載

- (11) 組織図（定員数及び在籍人数を明記）（別添可）



別添の場合は『組織図を提出します』
(添付資料●●)と記入←資料の名称も併せて記載

業種区分は以下日本標準産業分類（総務省）より選択
A 農業、林業、B 漁業、C 鉱業、採石業、砂利採取業、
D 建設業、E 製造業、F 電気・ガス・熱供給・水道業、
G 情報通信業、H 運輸業、郵便業、I 卸売業・小売業、
J 金融業、保険業、K 不動産業・物品賃貸業、
L 学術研究、専門・技術サービス業、
M 宿泊業、飲食サービス業、
N 生活関連サービス業、娯楽業、O 教育、学習支援業
P 医療、福祉、Q 複合サービス事業
R サービス業（他に分類されないもの）
S 公務（他に分類されるものを除く）
T 分類不能の産業

申請に関する確認事項

以下の内容を確認し、チェックを入れてください。すべてにチェックが入っている必要があります。

- ・ 100%同一の資本に属するグループ企業や関係会社から、同様な申請はしていません。

チェック ☒

- ・ 国や自治体の他の補助金による支援を現に受け、又は受ける予定となっている取組に係る経費の申請ではありません

チェック ☒

過去の類似・関連事業の実績、実施内容等

無し

あれば要記入

事業担当者の業績等

※事業担当者全員の業績を事業担当者ごとに具体的に記載してください。

事業統括者 ○○ 太郎 （所属：事業本部・役職：部長）

業績：入社後生産ライン改善技術者として生産性向上支援の経験 10 年、その後新製品開発歴 5 年

○○担当 ○○ 花子 （所属：経理部・役職：課長）

業績（プロフィール）：経理業務 4 年、当社以前も市役所等で経理事務の経験、日商簿記 1 級取得済み、ファイナンシャル・プランニング技能士

経理担当者：○山 ○男（所属：第一工場・役職：副工場長）

業績（プロフィール）：製造ラインの改善経験 5 年、工場管理 10 年

（注）事業ご担当者様全員の本事業に関連する今までの業績（プロフィール）をご記載ください。履歴書ではなく、この事業を実施するのに適任者とわかるような説明をお願いいたします。

今年度、既に採択が決定及び実施（継続中を含む）している農林水産省の補助事業があれば、その事業名及び事業概要を記載してください。

無し

あれば要記入

過去 3 年以内における補助金等の交付決定取消の原因となる行為の有無及びその概要

※該当する場合には、当該取消を受けた日を記載してください。

無し

あれば要記入

共同申請者の概要 ※ある場合のみ記入

※必要に応じて行を増やして記入してください。共同申請するすべての団体・企業の概要を記入いただく必要があります。

応募 責任 者名 及び 連絡 先	団体名：	
	氏名（ふりがな）：	
	所属（部署名等）：	
	役職：	
	所在地：	
	電話番号：	
	E-mail：	
経理 担当 者名 及び 連絡 先	URL：	
	団体名：	
	氏名（ふりがな）：	
	所属（部署名等）：	
	役職：	
	所在地：	
	電話番号：	
団体概要	E-mail：	
	URL：	
	<u>団体概要</u>	
	(1) 事業実施主体の名称	
	(2) 主たる事務所の所在地	
	(3) 代表者の役職名及び氏名	
	(4) 設立年月日	
	(5) 事業年度	
	(6) 業務区分	
	(7) 主たる業務の内容	
(8) 資本金		
(9) 従業員数（非正規雇用者、パート・アルバイト含む）		

(10) 事業経理事務の処理体制図（経理事務の処理フローが分かるよう明記）（別添可）

(11) 組織図（定員数及び在籍人数を明記）（別添可）

事業担当者の業績等

※事業担当者全員の業績を事業担当者ごとに具体的に記載してください。

事業統括者 ○○ 太郎 （所属・役職）

業績（プロフィール）

○○担当 ○○ 花子 （所属・役職）

業績（プロフィール）

（注）事業ご担当者様全員の本事業に関連する今までの業績（プロフィール）をご記載ください。
履歴書ではなく、この事業を実施するのに適任者とわかるような説明をお願いいたします。

事業計画概要

取組内容

本事業の実施計画について、以下の取組から選択して実施します。

該当するものに☑を入れてください。

※各取組にお申込みいただく場合は、別添2積算根拠はA・B・Cそれぞれに分けてご記載ください。

取組A. 食品原材料調達先多角化支援

☐ 原材料調達先の多角化を通じた調達の安定化のため、原材料切替（環境に配慮した持続可能な原材料調達を含む。）又は国産原材料の取扱量増加に伴う機械・設備の導入・更新又は新商品等の開発・製造・販売・PRの取組

取組B. 生産性向上によるコスト削減等支援

☒ 輸入食品原材料の利用抑制のため、製造ラインの高効率化（省人化（揚げ油の劣化防止装置等の導入等を含む）・省力化）又は環境に配慮した食品ロス抑制に必要となる機械・設備の導入・更新又は新商品等の開発・製造・販売・PRを行う

取組C. 販路拡大対策

☐ 販路新規拡大のため輸入農林水産物等を継続的に国産農林水産物等に切り替え、新商品等として新たに流通・販売する

他の事業者への裨益の有無

本事業の実施により他の事業者が利益を得る場合、その事業者を記載してください。

例：原材料費支援の取組の申請であって、本社が原材料を一括購入し関係会社に配送する等

事業者名：無し（関係性：）

事業者名：無し（関係性：）

総括表 ※国庫補助金は事業費から税を除いた額の、1/2 となります。

（※取組 A の市販段階における原材料費のみ、例外）

税込・税抜表記の記載に注意してください

取組区分	事業費 (税込)	負担区分		事業の委託	備考
		国庫補助金 (税抜)	自己負担 (税込)		
取組 A 食品原材料調達先多角化支援 (内訳) 市販段階における原材料費 を除いた経費 市販段階における原材料費 ※中堅事業者及び中小事業 者に該当しない場合、補助 率 1/3				円 委託先名： 委託内容： 委託金額 (税抜)：	
取組 B 生産性向上によるコスト削減 等支援	11, 000, 000	5, 000, 000	6, 000, 000		
取組 C 販路拡大対策					
合計	11, 000, 000 円	5, 000, 000 円	6, 000, 000 円		

詳細は、“実施規定 別表 1 補助対象経費の範囲等”を参照ください

Excel 様式 2 別添 2 事業別内訳 積算根拠 と合計金額が合うように記載
※漢数字ではなく半角数字で統一してください

1 事業概要

【事業の目的】

- ・事業の背景となる市場ニーズ、環境分析などを踏まえ目的を記載してください。

外乱要因：世界情勢の悪化に伴う原材料の調達困難、価格高騰に対する対策

市場ニーズ：健康志向の高まりやトレーニングブームに伴い、特に女性層に支持が高い、大豆を用いたソイプロテインの製造ラインを強化。新型機器を導入することで原材料抑制の実現、生産量の増強が今回の事業の目的となります。

【事業の内容】

- ・個別の事業内容について、取組A、BおよびCに分けて概要を記載してください。

※下記に記載された内容は、採択後に公表される内容となります。

50字以内を目安に、簡潔にわかりやすくご記載ください。

(例)

①〇〇機械の導入

②新商品△△の開発

取組A 食品原材料調達先多角化支援

①

②

③

取組B 生産性向上によるコスト削減等支援

①新型機器導入による輸入原材料（大豆）使用量の抑制と生産能力増強

②

③

取組C 販路拡大対策

①

②

③

その他、必要に応じて番号を増やしてご記入ください。

2 実施方法

- ・「1 事業概要」に記載された事業の内容について、実施期間、方法、スケジュールなど具体的に記載してください。
- ・経費として計上されているにもかかわらず、事業内容や実施方法には記載がない場合は対象とならないことがあります。必ず事業実施計画と経費の積算根拠が対応するように記載をお願いいたします。
- ・補助金交付規程・公募要領を熟読の上、本事業の目的に合致した計画であるかを確認してください。趣旨に沿わない計画や、補助対象にならない事業が含まれている場合、審査対象外となる可能性がありますので十分ご注意ください。
- ・交付決定前着手届出を提出している場合は、交付決定前に実施している取組について、その旨記載し、契約書・請求書等の写しを添付してください。

(例1)

内容①

実施期間 令和5年9月～12月

予算（税抜） 10,000,000円

実施方法 ※時系列に従って記入してください

〇〇機械を△△工場へ導入する。

- ・9月 発注
- ・12月上旬 設置
- ・12月中旬 試運転
- ・12月下旬 生産開始

期待される効果及び検証方法

※現時点で示すことのできるエビデンスがある場合は記載（別添可）

- ・生産数 従来〇〇個/時→導入後 △△個/時（××%UP）

機械の仕様書：別添参照

(例2)

内容②

実施期間 令和5年10月1日～15日（予定）

予算（税抜）	2,000,000 円
実施方法 ※時系列に従って記入してください 一般消費者へのサンプリングを行い、市場調査を実施する。 ・場所：〇〇スーパー 10 店舗 ・対象者：一般消費者 目標 1000 名	
期待される効果及び検証方法 ※現時点で示すことのできるエビデンスがある場合は記載（別添可） 現状の商品の試食とアンケートを行う。 質問項目：味の嗜好、価格の妥当性 結果を分析し、新商品開発に活用する。	
※必要に応じて番号を増やしてご記載ください。	
取組 A 食品原材料調達先多角化支援	
内容①	
実施期間	
予算（税抜）	
実施方法 ※時系列に従って記入してください	
期待される効果及び検証方法 ※現時点で示すことのできるエビデンスがある場合は記載（別添可）	
内容②	
実施期間	
予算（税抜）	
実施方法 ※時系列に従って記入してください	
期待される効果及び検証方法 ※現時点で示すことのできるエビデンスがある場合は記載（別添可）	

取組B 生産性向上によるコスト削減等支援

内容①輸入原材料（大豆）使用量の抑制と生産能力増強

実施期間	令和5年9月～令和6年1月
------	---------------

予算（税抜）	
--------	--

実施方法 ※時系列に従って記入してください

大豆加工機を第一工場へ導入する

- ・6月：見積取得
- ・9月：機械発注
- ・10月：第一工場へ納入設置/試験運転/検収
- ・11月：請求/生産開始
- ・12月：支払
- ・12～1月：完了報告書の作成提出

期待される効果及び検証方法

※現時点で示すことのできるエビデンスがある場合は記載（別添可）

- ・生産数 従来〇〇個/時 → 導入後 △△個/時（××％UP）
- ・大豆使用量 従来〇〇t/年 → 導入後△△t/年（××％DOWN予定）

内容②

実施期間	
------	--

予算（税抜）	
--------	--

実施方法 ※時系列に従って記入してください

期待される効果及び検証方法

※現時点で示すことのできるエビデンスがある場合は記載（別添可）

取組C 販路拡大対策

内容①

実施期間

予算（税抜）

実施方法

※時系列に従って記入してください

※販路の新規拡大先や販売計画を具体的に記入してください

期待される効果及び検証方法

※現時点で示すことのできるエビデンスがある場合は記載（別添可）

内容②

実施期間

予算（税抜）

実施方法

※時系列に従って記入してください

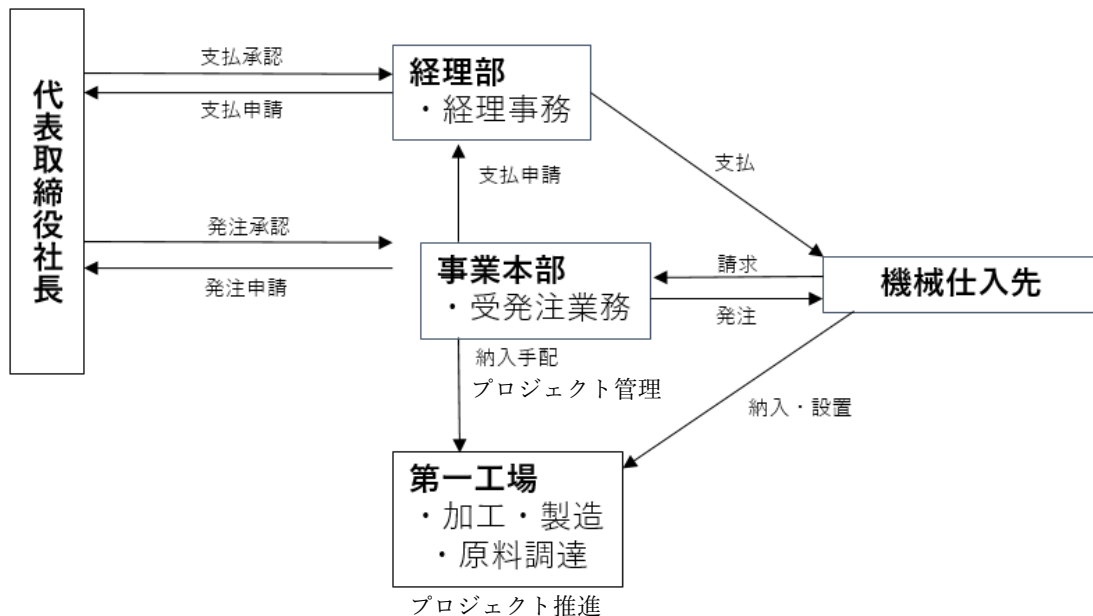
※販路の新規拡大先や販売計画を具体的に記入してください

期待される効果及び検証方法

※現時点で示すことのできるエビデンスがある場合は記載（別添可）

3 実施体制

・ 社内の体制および、共同申請又は連携、委託を行う団体について、その名称、概要及び事務処理体系について図示してください。



4 評価基準との整合性

・ 該当する内容にチェックを入れてください。すべてにチェックが入っている必要は必ずしもございません。

<取組A>

① 共通事項

ア 補助要件(輸入食品原材料の高騰、補助金額(上限、下限)、事業実施期間 等)が満たされてい

るか。

チェック ☐

具体的な内容

イ 実施規程及び公募要領で定める本事業の目的と市場ニーズに親和性がある事業であること。

チェック ☐

具体的な内容

ウ 事業実施者として組織・人員、財政基盤において適格性を有すること。

チェック ☐

見積書がある場合は添付してください。

財務諸表を添付してください。

具体的な内容

自己資本比率： %、流動比率： %、当座比率 %、固定長期適合率： %

エ 事業実施の確実性を有し、事業の効果・効率性が高いこと。

チェック ☐

具体的な内容

② 原材料切り替え又は国産原材料の取扱量の増加

ア 原料（国産）切替えによる取組又は国産原材料の取扱量を増加させる取組であるか。市場ニーズや自社の強みを踏まえた取組となっているか。

チェック ☐

具体的な内容

イ 新商品開発の内容が市場ニーズに沿ったものであるか、新規性、独創性、革新性を有するものであるか。

チェック ☐

具体的な内容

ウ 対外的に「国産使用」を発信するものとなっているか。

チェック ☐

具体的な内容

エ 将来的にも安定した国産原料の使用を目的とした取組であるか。

チェック ☐

具体的な内容

③ 原材料支援（取組Aにおいて、市販段階における原材料費の支援を申請する場合に記入）

ア 対外的に「国産使用」を発信するものとなっているか。

チェック ☐

具体的な内容

イ 将来的にも安定的に国産原料の使用を目的とした取組であるか。

チェック ☐

具体的な内容

<取組B>

① 共通事項

ア 補助要件（輸入食品原材料の高騰、補助金額（上限、下限）、事業実施期間 等）が満たされているか。

チェック ☒

具体的な内容

弊社は、輸入大豆の使用量削減(取組 B : 生産性向上によるコスト削減等支援)について、今回申請させて頂いており、補助金額、事業実施期間も条件を満たしていると確認しました。

別添 4-1, 4-2, 5-1, 5-2 参照ください

イ 実施規程及び公募要領で定める本事業の目的と市場ニーズに親和性がある事業であること。

チェック ☒

具体的な内容

弊社が行った 3C 分析より、大豆を使った健康志向の高い商品の開発・製造・販売が弊社の事業ニーズの成功要因と考えます。

ソイプロテイン製造ラインの強化は、輸入原材料使用抑制の本事業の目的に合致していると考えます。

ウ 事業実施者として組織・人員、財政基盤において適格性を有すること。

チェック ☒

見積書がある場合は添付してください。

財務諸表を添付してください。

具体的な内容例

- ・適正な体制、人材配置、役割分担の明確性について
- ・財政基盤の健全性を示す上で、以下のような定量的指標の状況について売上が堅調であること
- 安全性比率(流動性、自己資本比率)、本事業における自己調達比率

具体的な内容

弊社は、以下の財務指標から分かる通り、健全な財務基盤を有しています。また外部取締役、外部監査でコーポレートガバナンス体制を整え、コンプライアンスも遵守しております。

詳しくは弊社組織図、財務諸表をご覧ください。

自己資本比率： 50 %、流動比率： 150%、当座比率 130%、固定長期適合率： 70%

エ 事業実施の確実性を有し、事業の効果・効率性が高いこと。

チェック ☒

以下の内容がわかるよう、具体的な内容を記載

- ・費用対効果の評価について
- ・投資金額の根拠について
- ・事業効果の目標値と実現可能性、妥当性について

具体的な内容

新開発商品(まるっとソイプロテイン仮称)の市場価格は〇円程度、今後の市場高騰で原材料費は更に〇円程度アップする予測。しかし新型機器導入による原材料抑制による生産量増加・コストダウン

と、新商品投入による売上〇億円アップも見込め、設備投資〇万円しても、〇年で回収でき事業性は高いと考えています。

尚、新型設備は、設備会社 3 社に見積りし、X 社〇円、Y 社〇円、Z 社〇円の結果から、品質と価格の両面で評価し X 社に決定しました

② コスト削減

ア 商品価格、原料使用量が抑制、低減につながる取組であるか。

チェック ☐

具体的な内容

<取組C>

① 共通事項

ア 補助要件(輸入食品原材料の高騰、補助金額(上限、下限)、事業実施期間 等)が満たされているか。

チェック ☐

具体的な内容

イ 実施規程及び公募要領で定める本事業の目的と市場ニーズに親和性がある事業であること。

チェック ☐

具体的な内容

ウ 事業実施者として組織・人員、財政基盤において適格性を有すること。

チェック ☐

見積書がある場合は添付してください。

財務諸表を添付してください。

具体的な内容

自己資本比率： %、流動比率： %、当座比率 %、固定長期適合率： %

エ 事業実施の確実性を有し、事業の効果・効率性が高いこと。

チェック ☐

具体的な内容

③ 農林水産物切り替え

ア 農林水産物（国産）切替えによる取組であるか。市場ニーズや自社の強みを踏まえた取組となっているか。

チェック ☐

具体的な内容

イ 新商品販売の内容が市場ニーズに沿ったものであるか、新規性、独創性、革新性を有するものであるか。

チェック ☐

具体的な内容

ウ 対外的に「国産使用」を発信するものとなっているか。

チェック ☐

具体的な内容

エ 将来的にも安定した国産農林水産物の使用を目的とした取組であるか。

チェック ☐

具体的な内容

5 加点項目

実施する取組以外の取組事項について対応しており、加点項目として申請する場合は、該当箇所をチェックし、必要書類（様式2 別添書類 等）を提出してください。

取組A・B・C共通事項

- ・「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトにおいて宣言を公表している
（「はい」の場合、ポータルサイトのスクリーンショットを添付）

☒ はい ☐ いいえ

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

取組Aに関する事項

- 原材料切り替え又は国産原材料の取扱量の増加

ア) 持続可能な原材料調達への切り替えである

チェック ☐

具体的な内容

以下の内容がわかるよう、具体的な内容を記載。

- ・MSC 認証、ASC 認証、GAP 認証、国際フェアトレード認証等、持続的な調達原材料であることの証明について

イ) 農林漁業者との契約など連携することとなっている

チェック ☐

具体的な内容

以下の内容がわかるよう、具体的な内容を記載

- ・国産原材料メーカーと契約生産・栽培の取り組み内容について

- 原材料支援

切替比率（市販段階における原材料費の支援を申請する事業者のみ記入）

原材料費の支援を受ける、切替を行った原材料の量

_____ kg

切替を行った原材料での予定製造出荷総額

_____ 円

切替を行った原材料の量を予定製造出荷総額で除した値

_____ kg/円

予定製造出荷総額を切替を行った原材料の量で除した値

_____ 円/kg

取組Bに関する事項

- コスト削減

ア) 輸入食品原材料から国産食品原材料への切り替えである

現状の商品規格書をご提出ください

チェック ☐

イ) 事業実施前と比較して、食品・商品の重量単価が低くなっている

単価・重量の変化見通しを分かる範囲でご記入ください

食品・商品名： (複数ある場合は食品・商品名ごとに記載ください)

(事業実施前) 単価： 円、重量 (小数点以下2桁を四捨五入)： kg

(事業実施後) 単価： 円、重量 (小数点以下2桁を四捨五入)： kg

ウ) 食品ロス抑制について対外的に発信することとなっている

チェック ☐

具体的な内容

以下の内容がわかるよう、具体的な内容を記載ください。
・フードロス低減に寄与する取組内容について
・事業上の温室効果ガス低減に寄与する取組内容について

取組Cに関する事項

○ 農林水産物切り替え

ア) 持続可能な農林水産物への切り替えである

チェック ☐

具体的な内容

以下の内容がわかるよう、具体的な内容を記載。
・MSC 認証、ASC 認証、GAP 認証、国際フェアトレード認証等、
持続的な調達原材料であることの証明について

イ) 農林漁業者との契約など連携することとなっている

チェック ☐

具体的な内容

以下の内容がわかるよう、具体的な内容を記載
・国産原材料メーカーと契約生産・栽培の取り組み内容について

6 事業の成果目標 (達成すべき成果)、波及効果

・定量的・定性的に分析ができる事業の目標を記載してください。具体的な数値目標は別添4・5にご記入ください。

・その他、取組の指標となる事項 (新商品の販売量、プロモーションの効果等) も記載をお願いいたします。

・本取組みの対象となる原材料の廃棄量について、取組前後の廃棄量の変化を記入ください

① 輸入大豆の使用量削減による原材料抑制とコストダウン

② 市場ニーズに応えた新商品投入による需要の喚起と売上アップ

事業実施前 : _____ kg/対象期間

事業実施後 : _____ kg/対象期間

- ・ 本取組みにおける CO2 排出量の貢献度を下記どの項目で把握していますか

☐ 売上高当たり原材料調達量 ☐ 原材料輸送 ☐ 省エネルギー ☐ その他 (_____)

- ・ 選択した項目に対する本取組みの貢献度を記入ください

事業実施前 : _____ 単位 (_____)

事業実施後 : _____ 単位 (_____)

- ・ 本取組みにおける生物多様性への貢献度を下記どの項目で把握していますか

☐ 原材料生産者における化学物質使用量 ☐ 原材料生産者における水資源の使用量

☐ 自社の化学物質使用量 ☐ 自社の水資源使用量

- ・ 選択した項目に対する本取組みの貢献度を記入ください

事業実施前 : _____ 単位 (_____)

事業実施後 : _____ 単位 (_____)